

都市伝説の形成過程：絶対優位説論者としてのアダム・スミス

吉井哲（名古屋商科大学）・藤本隆宏（東京大学）・塩沢由典（中央大学）

1. はじめに

アダム・スミスは貿易に関して「余剰のはけ口」、「新市場発見（輸出）による生産性向上」、そして「絶対優位費説」の三つを述べており、加えて、それら三つは分離しているとしばしば指摘されてきた(Blecker 1996)。ゆえに、それらの統合やスミス理論の新解釈も考察されてきた(West 1990, Elmslie and James 1993, Elmslie 1994, Myint 1958;1977)。しかしながら、スミスが絶対優位説の創始者あるいは主唱者であるという点に関して疑義が唱えられることはほとんどない¹。比較優位説(比較生産費説)に関してはその起源をめぐる論争が盛んにおこなわれているが(Leser 1881, Seligman 1903;1911, Hollander 1911, Viner 1937, Robbins 1958, Chipman 1965, Thweatt 1976;1987, Gomes 1987, Irwin 1996, Maneschi 1998;2004, Ruffin 2002;2005, Aldrich 2004)、絶対優位説の起源および概念が十分に考察されているとは思われない。ゆえに、本稿では次の二点を明らかにすることが目的である。一点目は、現在我々が絶対優位説として理解している理論をスミスが本当に述べているのかという論点である。この点に関する結論は次の通りである。スミスは絶対優位説を述べておらず、彼の考察は比較優位的状況も、さらには、先進国と新興国との間に賃金格差が存在する現代貿易に似た状況にまで範囲が及んでいた。二点目は、それでは絶対優位説を誰が作り、誰がそれをスミス創始の理論としたのか、その歴史的経緯はどのようなものか、これらを明らかにすることである。

2. スミスは絶対優位説の創始者か？

「ある国が他国に対し、なんらかの財の生産性において優位があること、これが貿易成立には必要である」。これは絶対優位説として現在理解されている理論の一般的定義である。異国間同一産業内で比較し、生産費ではなく、物的労働生産性(製品1単位を生産するのに必要な労働投入係数の逆数、以下単に「生産性」という)を比べて他国より優位であること、そして、これが貿易成立の唯一の条件である事がこの説の述べるところである。Viner(1932;1937)やSchumpeter(1954)は、もう少し本質的な理論解釈をし、「自由貿易下では生産物が実質生産費(労働時間数あるいは労働量)の最低国で必ず生産されるという理論」と述べている。

2-1 生産性を比較しているか？

この論点に関しては Ruffin(2005)が先駆的である。彼は *Palgrave Handbook of International Trade*(2011)でもスミスが絶対優位説論者ではないことを明確に述べており、彼の論拠はまさにスミスが生産性の比較をしていないという点である。

¹ 我々の調査（於名古屋大学）では、国際経済学、貿易理論、経済学説史に関する英文文献の 47.5%(19/40 冊)、邦文文献の 40.0%(10/25 冊)で、「スミスが絶対優位説を唱え、リカード（あるいはトレンズ）が比較優位説を唱えた」という趣旨の説明が確認された。「リカード（あるいはトレンズ）が比較優位説を唱えた」という単独の記述だけならば、9割近くの文献で確認された。スミスが絶対優位説論者ではないという趣旨の記述は、Ruffin(2005;2011)を除いて 0 であった。Ruffin(2011, p.17)は、スミスは絶対優位説の誤謬に陥らなかったと書いている。

「温室、温床、温壁によって、スコットランドでもきわめて良質のぶどうが栽培されうるし、またそこからきわめて上質なワインも、外国産のすくなくとも等質のワインを輸入する費用[expense]の 30 倍もかければ、作ることが出来る。スコットランドでのクラレットやバーガンディの製造を奨励するだけのために、全ての外国産ワインの輸入を禁止するのは、合理的な法律であろうか。しかし、自国で必要な商品の等量を外国から購入するのに要する資本と勤労の 30 倍もの資本と勤労を、いまいった仕事に振り向けることが明らかに馬鹿げているとすれば、それほど目立つものでは全くなくても正確に同じ種類の資本や勤労の 30 分の一、さらには 300 分の 1 でも多く、その種の仕事に振り向けることも、馬鹿げているに違いない。」(Smith 1776, Book4, Ch.2, 訳 307-308. [] は引用者の補足)

ラフィンによれば、スミスは他国に比べて 30 倍の労働量と資本が生産にかかると言っているわけではない。30 倍の費用 (expense) がかかると言っているだけである。彼の見解を理解するため穀物が労働のみ生産されると単純化し、A 国の賃金を w_A 、ワイン 1 単位の生産に必要な労働量を a_A 、B 国の賃金を w_B 、ワイン 1 単位の生産に必要な労働量を a_B 、B 国から A 国への単位当たり輸送費を m とする。利潤率 r が等しいとすれば穀物の生産費 (価格) は A 国から見た場合それぞれ $P_A=(1+r)a_Aw_A$ と $P_B=(1+r)a_Bw_B+m$ となり、これらにあるワインの量をかけて比べている状況である。これは明らかに生産性の比較 (a_A と a_B) ではない。

2-2 貿易の成立 (貿易の利益) は?

「どの私的家族の行動においても慎慮であるものが、一大王国の行動において愚行であることは、ほとんどありえない。もしある外国が、ある商品をわれわれが自分で作るよりも安くわれわれに供給できるならば、われわれのほうがいくらかまざっているしかたで使用されたわれわれの勤労の生産物の一部で、その外国からそれを買うほうがいい。国の勤労全体は、その勤労を使用する資本につねに比例するのだから、上述の工匠たちの勤労と同様、それによって減少することはないだろうし、もっとも有利に使用されうる方法を見いだすのにゆだねられるだけのことだろう。自国で作るよりも他国から買うほうが安くつくような対象にそれが向けられるばあいには、たしかに、もっとも有利に使用されるのではない。それがふりむけられている商品の生産よりも、明らかに価値が大きい商品の生産から、こうしてそらされているばあいには、勤労の年々の生産物の価値が多かれ少なかれ減少することは確実である。この想定によればその商品は、自国で作りうるよりも安く諸外国から買えるのである。」(前掲 Book4, Ch.2, 訳 305-306. 傍点は引用者)

これも先の例と同じで「安く供給できる」、「安く諸外国から買える」と言っていることから、価格 (生産費用) の比較であろう。Myint(1977)が指摘するように、スミスは貿易の利益を考えるにあたって自然価格で考えている。この場合、国々で賃金率も異なると自然価格も異なるといふ問題があるが、スミスは一国内の価格体系 (価値体系) を考察の中心に置き、輸入品の価格は所与のものとして国内価格体系と比較するという思考法を取っている。つまり、「一物一価な市場価格」ではない。そこで A 国と B 国、第一財と第二財という二国二財の状況を仮定し、それぞれの単位あたり必要労働量を a_{A1} , a_{A2} , a_{B1} , a_{B2} 、利潤率は等しいとし、価格を P_{A1} , P_{A2} , P_{B1} , P_{B2} とする。いま $P_{A1} > P_{B1}$, $P_{B2} > P_{A2}$ とするとき、A 国の立場から考察する。A 国が第二財 2Y 単位

を国内で生産し、Y 単位を P_{A2} で B 国に売ったお金で第一財 X 単位が買えるなら、 P_{B1} で輸入した方が自国で第一財 X 単位を生産するより安くすむ。このような状況の時には貿易をした方が良くとスミスは述べている。そして 2-1 の例と同様に $a_{A1} < a_{B1}$ と $a_{A2} > a_{B2}$ に必ずしもなるわけではないので、生産性に差があるから貿易をした方が良くと述べているのではない。つまり、「生産性に優位があることが貿易成立には必要である」という絶対優位説の立場でスミスが主張しているわけではない。

『国富論』におけるもう一つの有名な例は、Ricardo(1817)でも例として使用されている「仕立屋と靴屋の例」であるが、これも生産性の比較をしているわけではない。「一部の価格で、なんでも自分たちの必要とする別のものを購入するほうが、利益になると承知している」（前掲 Book4, Ch.2, 訳 305）とスミスは述べているので、この例も A 国と B 国の上記例と同様な議論が可能である。

2-3 生産性と貿易状況

逆に、スミスがリカードと類似の状況における貿易の可能性を考えていたと推定される箇所として以下がある。

「農業にたずさわるさまざまな労働部門のすべてを完全に分離することがこのように不可能であることは、おそらく、この技芸における労働の生産力の改良がかならずしも製造業における改良と歩調をあわせない理由である。たしかに、もっとも富裕な国民は製造業のみならず農業においても、一般にすべての近隣諸国にまさるが、しかし彼らは、通常、農業よりも製造業において卓越度が高いのが通例である。彼らの土地は一般によりよく耕作され、より多くの労働と費用が土地に投下されるため、土地の広さや自然的肥沃度に比してより多くを生産する。しかしこうした生産の優越が、労働と費用との優越性に比してはるかに大きいということはめったにない。農業にあつては、富国の労働はかならずしも貧国の労働よりもはるかに生産的であるわけではない。あるいは、すくなくとも、製造業において通常そうであるほどにはるかに生産的であるということはけっしてない。したがって富国の穀物が貧国の穀物よりも、同程度の品質では、かならずしも市場に安くあらわれるとはかぎらない。ポーランドの穀物は、フランスの富裕と改良の卓越性にもかかわらず、同程度の品質では、フランスの穀物と同じくらの安さである。フランスは、富裕と改良の点でおそらくイングランドよりも劣っているにもかかわらず、フランスの穀物は、穀物地帯では、イングランドの穀物とまったく同質で、たいていの年にはほとんど同価格である。だが、イングランドの穀産地はフランスの穀産地よりもはるかによく耕されているといわれている。貧国は、耕作では劣っていても、穀物の安価さと品質では富国にある程度対抗できるとはいえ、製造業では、すくなくともそうした製造業が富国の土地、気候、位置に適しているばあいには、そのような競争を自負することはできない。フランスの絹織物がイングランドのものよりも良質かつ安価であるのは、すくなくとも生糸の輸入に対する現在の高関税のもとでは、絹織物の製造業がフランスの気候ほどイングランドの気候に適していないからである。しかし、イングランドの金物や粗質毛織物はフランスのものとはくらべものにならないほどすぐれており、同程度の品質でははるかに安価である。ポーランドには、一国の存立に欠くことのできない少数の粗末な家内製造業を除いて、ほとんどのような種類の製造業もないといわれている。」(Smith 1776, Book1, Ch.1, 訳 27-28. 傍点は引用者)

上記は第1編第1章分業論におけるピン工場の例の後に出てくる記述であり、明らかに労働生産性を3か国で比較している。最も富裕な国はイングランドで農業・製造業ともに生産性が一番優れている。そして、フランスはポーランドよりも農業・製造業ともに生産性が優れているので、上記の状況を生産性(単位当たり必要労働者数)のひとつの数値例で表わすと以下のようなになる。

国	農業	製造業
ポーランド	100	100
フランス	50	25
イングランド	25	5

ポーランドは生産性が低くても、フランスと同品質・同価格の穀物を生産して貿易をしている。つまり、ポーランドは一番生産性が低いにもかかわらず、労働価格が低い事により穀物生産・輸出が可能である。これはヴァイナーやシュンペーターによる絶対優位説の定義「自由貿易下では生産物が実質生産費の最低国で必ず生産されるという理論」に、明らかに当てはまらない。つまり、スミスは絶対優位説で考えてはいないのである²。

以上から、スミスは貿易の条件として生産性を比較していない。また、それが貿易成立の唯一の条件であるとも述べていない。これらの事実から、われわれはスミスが絶対優位説論者ではないとするのである。

3. 誰が絶対優位説を作り、スミスの理論としたのか？

それでは一体誰が絶対優位説を作り、スミス創始の理論としたのか。比較優位説は経済学の中で最も頑強な理論と言われるが、絶対優位説は貿易に参加できない国が存在するという問題点を指摘されることが多い。「経済学の父」と言われるスミスに誰がこのような汚名を着せたのだろうか、本節はこの点を明らかにするが、紙面の都合上歴史的経緯の詳述は割愛する。それらの詳細および思想的・理論的背景は Yoshii, Fujimoto and Shiozawa(2013)で確認して頂きたい。

まず重要なことは、誰が生産性の比較をしたかという点である。Martyn(1701)や Gervaise (1720)にはしばしば比較優位説の萌芽があると言われる (Viner 1937, Schumpeter 1954, Samuelson 1962, 馬場 2005) が、彼らもスミス同様に生産費用での比較である。我々の調査では、スミス以前にも絶対優位説を明示的に述べた論者はいない。Ricardo(1817)は、第7章で貿易の利益が輸入にあることと比較優位説(同一国異産業間比率の比較と同一産業異国間比率の比較の両方)を論じている。そして、第7章前半は価格で、比較優位の説明は生産性で、そして後半は貴金属の議論(価格)と説明方法が変化しているのが特徴である。リカードはスミスが用いた「仕立屋と靴屋の例」を生産性比較(同一産業異国間比率の国内比較)に転換しているため、後世の人間にあたかもスミス自身も同箇所で生産性を比較しているような「錯覚」を与えたかもしれない。しかし彼は第9章で「われわれに一商品を輸入することを決意させる動機は、海外におけるその相対的安価の発見である、それは商品の海外における自然価格と国内における自然価格との比較である」(Ricardo

² 馬場(2005)、池間(2002;2004)は2-2で引用した箇所によってスミスにも比較優位説の萌芽があると指摘している。

1817, 訳 197 .初版では「自然価格」と表記され、第3版以降当該箇所は「価格」と表記)と述べているので、貿易とは生産費(価格)の比較で決定されるとも理解している。

生産費比較から生産性比較への転換という意味では、J. Mill(1818)による記述も興味深い。

「賃金や利潤の状態における変化だけではなく、たとえ生産費における変化でさえも外国貿易に対する障害とはならない。ある国が他国に輸出するのは、他国よりも安く作ることが出来るからではない。たとえ安く作ることが出来るものが何も無くても、輸出は継続される。ある国が他国に輸出するのは、輸出することによって、ある財を国内で作るよりも安価に他の国から入手できるからである。しかし、そのような場合、その国はどのようにして国内で作るより安価に輸入品を手に入れる事が出来るのだろうか？輸入品を国内で作る場合にかかるであろう労働よりも、より少ない労働で作ることが可能な財でもって、輸入品と交換することによってである。」(J. Mill 1818, 269. 傍点は引用者)

J.ミルはこの後、労働者数の例を用いて比較優位を説明する。Ricardo(1817)では説明なしに価格タームから生産性タームへと説明方法が変わるが、J.ミルは自国と他国の生産費比較による考察から生産性で比較することへの転向に一言添えているのである。そして、J. Mill(1821)以降では、すべてが生産性比較で説明されている。序文に「経済学の…本質的な諸原理をすべての非本質的な論題より分離し、諸々の命題を論理的順序に従って明快に記述」(J. Mill 1821, iii)と目的が書かれているように、リカード貿易論とは生産性で語れるものであると、その本質を彼はついたつもりなのかもしれない。あるいは、リカード自身は自然価格の比較でも考えているのだが、運悪くリカード『原理』第7章での比較優位説が生産性のみで語られているのでそれに倣ったのかもしれない。そして彼は、初めて「absolute facility」、「relative facility」と二つの優位概念を分類した。ミルはリカード経済学の信奉者であるので、後者はリカードの理論を指すであろうが、各々の主張者は明記されていない。しかし、絶対優位と比較優位の生産性表現の誕生である。ただし、絶対優位とは何を比較するものか、定義は書かれていない。比較優位に関しては同一国異産業間比率の国際比較で考えている。McCulloch(1824)はJ. Mill(1821)の見事な整理を賞賛し、またMcCulloch(1825)では「facility」から現在の用語である「cost」に変更されている。

Irwin(1996)が述べるように、19世紀初頭は『国富論』が権威(重商主義批判)として受け入れられていた時期であったため、貿易理論においてもリカードや比較優位説に言及しない文献も、特にイギリス以外では多い(Mathew 1819;1822, Daniel 1820, Piercy 1821, Buckton 1825)。また、J.ミルのように貿易の効率性問題にだけ焦点を当てるのではなく、スミス流に国の発展(資本投下の自然な順序)と共に貿易を議論する文献も見られる(Raymond 1823, Cushing 1826)。J.ミルの整理はリカード経済学の普及と共に広まっていったと推測されるが(Rothbard 1995)、決定的であったのはJ. Millの子J.S. Mill(1844;1848)の一連の著作であろう。J.S. Mill(1844)はリカードへの言及から始まる。「相互交易から引き出す利益について…科学的な性質を与える」、「彼の時代以前には、外国貿易の利益は、剰余生産物のための捌け口を供することに、あるいは国民的資本の一部をしてそれ自身を利潤を伴って代置することを得しめることにある」(訳 7-8)などリカードに権威付けをしようとする。そして、リカードが明かしたものが「交易を決定するのは、絶対的生産費(absolute cost of production)の較差ではなく、比較的生産費(comparative

cost of production)の較差である」(前掲, 訳 8-9. 括弧は引用者補足)と、J.S.ミルは明確に述べている。J.S. Mill(1848)では、両方の比較方法が判明する。これは「絶対的生産費は異なっているが、比較的生産費が同じである」と記載された例(父ミルの、ポーランドは共に 100 日、イギリスは共に 150 日の例を J.S. Mill 1844 と同様に掲載。訳 267)から理解できる。この例では、同一国異産業間比率の国際比較でも同一産業異国間比率の国内比較でも共に比率は変わらず、優位に差が生まれるのは同一産業異国間比較の場合だけである。しかしながら、貿易の利益は輸入からであり輸出からではないと彼が述べる時、その批判対象はスミスであると明確に述べるが、絶対優位説がスミス由来であるとは J.S.ミルも言っていない。リカード以前が絶対優位説、リカード以降が比較優位説であると述べているだけである。

しかしながら、これまで述べてきたように、ミル父子が絶対優位説というスミス自身も述べていなかった理論を比較優位説の卓越性をより際立たせるために創作し、名指しこそしていないがリカード以前と以降という断絶を設けることで、スミスが絶対優位説論者であるかのような印象を与えたことは間違いない。de Marchi(1974)や Reeves(2007)が述べるように、J.S.ミルは当時の学問界で「一人勝ち」をしていたので影響力は大きく、彼の見解がそれ以降のスミス評価を決定付けた可能性も否定できない。実際 J.S.ミル信奉者である Cairnes(1857)は、スミス以降の偉大な経済学の業績としてリカードの比較優位説を挙げ、またスミスとリカードの断絶という見解が J.S.ミル由来のものであることを指摘している。Cairnes(1873;1874)でも、スミスの説明が貿易理論に合理的説明を与えていないと批判し、比較優位説およびリカードの卓越性を賞賛する。Walker(1883)も二つの概念区分は J.S.ミル由来と述べ、Bastable(1887)も体系的な貿易理論はスミス創始だが、「comparative cost」の最初的使用者は J.S.ミルであると述べている。

そのような状況下において、Ingram(1888)だけはリカードの功績が「貿易から引き出される利益の性質考察」であると主張し、J.S.ミルとケアンズが比較優位説 vs. 絶対優位説という対立を作り上げたと述べる。イングラムは概念の整理を面白いとしながらも、対立に「過度に／不適切に重要性(an undue importance)」が付与された、ケアンズは「誇張して(magniloquently)」語ったと記述している。このようなイングラムの指摘にもかかわらず、Taussig(1889), *The Encyclopedia Britannica*(1891), *Palgrave Dictionary of Political Economy*(1894)でも、J.S.ミルとケアンズは引用され、リカード以前・以降というスミスとリカードを断絶したミル父子流の整理がなされている。そして Hollander(1911)は、絶対優位説の解説後、それが『国富論』に書かれていると初めて明記した³。それ以降、Boucke(1921), Viner(1932;1937), Schumpeter(1954), Harris(1957), Wells(1969), Myint(1977)などでは、「スミスが絶対生産費説を唱えた」とより直接的で絶対優位説がスミス創始の理論であるかのような記述が見られるようになる。また、二十世紀の経済学界で大変影響力を持ち、経済学説史の分野ではシュンペーターに影響を受けたと明言する Samuelson (1948;1962)も、ミル父子流の整理である。以上のような経緯から、スミスが絶対優位説を唱えたという都市伝説が、現在では広く流布しているのである。(※参考文献表は当日配布致します)

³ もちろん Hollander(1911)以前においても、スミスが絶対優位説論者であると遠まわしに、そして暗に述べているであろうと読み取れる文献は多数ある。例えば、「比較優位説はリカードが生み出し、彼以前は絶対優位説が主流であった」、このような書き方をしている文献は散見する。